

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 8 月 9 日
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大工原 正伸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	0 4 2 (6 6 6) 3 3 3 3 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生 兼 海外戦略室副室長
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	0 4 2 (6 6 6) 3 3 3 3 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生 兼 海外戦略室副室長
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 179,922,400円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい 箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	124,600株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1 平成24年8月9日開催の取締役会決議によります。

2 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり、(以下「本自己株式処分」といいます。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

3 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	124,600	179,922,400	
一般募集			
計(総発行株式)	124,600	179,922,400	

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位(株)	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
1,444		100	平成24年8月30日		平成24年8月30日

(注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

3 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。

4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとし、

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社うかい 管理部	東京都八王子市南浅川町3426番地

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
三菱UFJ信託銀行株式会社 本店	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
179,922,400	-	179,922,400

(注) 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額179,922,400円につきましては、既存店舗の設備投資資金(平成25年3月期分)に充当する予定であります。

なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要(平成24年8月9日現在)

名称	三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 事業年度第7期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 平成24年6月28日 関東財務局長に提出

b 提出者と割当予定先との間の関係(平成24年8月9日現在)

出資関係	当社の普通株式40,000株を保有しております。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	資金借入取引があります。
技術又は取引関係	信託銀行取引があります。

(従業員持株ESOP信託の内容)

割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)は、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株ESOP信託契約(以下「本信託契約」といいます、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定される信託口であります。当社の従業員持株会である「うかい社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プラン(以下「本プラン」といいます。)は従業員株式所有制度に該当しますので、以下、本プランの内容を記載いたします。

なお、本プランが適用される本持株会に入会できる会員は、当社の社員(以下「当社従業員」といいます。)であります。

概要

ESOP信託とは、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

本プランでは、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金により、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三菱UFJ信託銀行株式会社、借入人を三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)、保証人を当社とする三者間で締結される金銭消費貸借契約に基づいて行われます。なお、当該金銭消費貸借契約は、信託管理人である公認会計士三宅秀夫氏による内容の確認を得ております。

また、第三者割当については、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)と当社の間で、有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、5年間の信託期間内において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。

三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、信託収益が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員(下記「受益者の範囲」をご参照下さい。)に分配します。当該分配については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅延なく、当該受益者に対し、受益者の預金口座に振込入金する方法で金銭を支払います。なお、借入金が完済できない場合は、金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証債務を履行します。また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約の細則であるESOP運営規程に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

なお、割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と分担して信託の財産管理業務を実施いたします。その具体的な分担につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社は、本プランについてのス

キーム管理ならびに当社への事務処理に関する報告等、包括的管理業務を担当し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、本プラン実行に伴い生じる、「信託財産・指図書等の受渡事務、信託財産の運用の執行、信託財産の保管・決済、信託財産に関する租税・報酬・諸費用の支払い及び信託の計算、信託財産に係る源泉徴収事務」(以下「具体的信託事務」といいます。)について担当いたします。

この具体的信託事務を日本マスタートラスト信託銀行株式会社が行う旨は、当社・三菱UFJ信託銀行株式会社・日本マスタートラスト信託銀行株式会社・信託管理人にて合意することにより、実施されることを確認しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社と、共同受託者としてその業務を実施いたします。また、本合意に基づき、信託財産の保管・決済は日本マスタートラスト信託銀行株式会社が実施することから、信託財産の名義については割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社ではなく、日本マスタートラスト信託銀行株式会社といたします。

なお、割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社が、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と共同受託する理由は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が、資産管理業務に特化しており、本プランにおいて生じる信託の財産管理業務についても日本マスタートラスト信託銀行株式会社と事務手続等を分担することにより、効率的な運営体制が構築できるためであります。

(参考)ESOP信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託(他益信託)
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成24年8月27日
信託の期間	平成24年8月27日～平成29年9月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	179,922,400円
株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当により取得

本持株会に売り付ける予定の株式の総数

124,600株(下記「d 割り当てようとする株式の数」と同数です。)

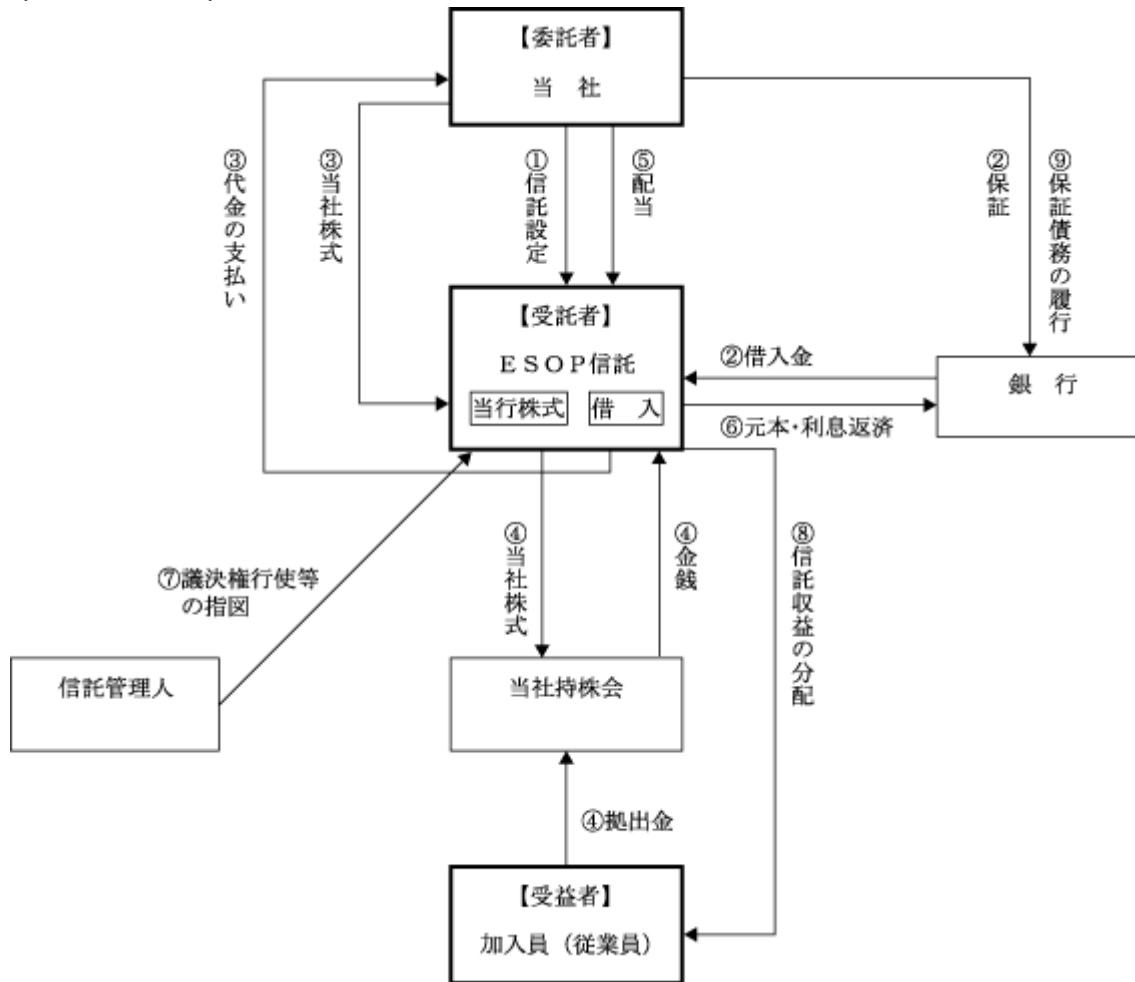
受益者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、

- (1)信託終了時に本持株会の会員であった者
- (2)信託期間中に本持株会の会員であり、会員が所属する会社からの定年退職を理由として、本持株会を退会した者
- (3)信託期間中に本持株会の会員であり、会員が所属する会社の業務命令により、当社以外への転籍を理由として、本持株会を退会した者
- (4)信託期間中に本持株会の会員であり、会員が所属する会社の役員への昇格を理由として、本持株会を退会した者
とします。

ただし、退会後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

(本信託の仕組み)



当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とする E S O P 信託を設定いたします。

E S O P 信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、当社が E S O P 信託の借入について保証を行います。

E S O P 信託は上記の借入金をもって、信託期間内に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得いたします。

(借入金の総額(信託の規模)は180,000,000円であり、当該借入金をもって平成24年8月30日に当社からの第三者割当により124,600株を取得する予定であります。)

E S O P 信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに当社持株会に抛出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で当社持株会に譲渡いたします。

E S O P 信託は当社の株主として、分配された配当金を受領いたします。

E S O P 信託は当社持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済いたします。

信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、E S O P 信託はこれに従って株主としての権利を行使いたします。

信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当社株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の抛出割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。

信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済いたします。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了いたします。

c 割当予定先の選定理由

当社では、当社従業員の中長期的な企業価値向上への取り組みの一つとして当社株式の保有を推奨しており、その取得手段として従業員持株会制度を導入しております。本持株会は、参加する本持株会会員に対して買付奨励金の付与をはじめとしたインセンティブを制度に盛り込んでおり、本持株会の活性化さらには従業員への福利厚生制度拡充に努めておりま

す。

今回導入を決定いたしました本プランは、市場株価の上昇に伴う将来における本持株会会員への信託収益分配の可能性から、更なる当社従業員の勤労意欲の向上に繋がること、ひいては中長期的な当社企業価値向上へ資すると鑑み、他社の動向も含めてその検討を慎重に進めておりました。それと同時に当社は、保有する自己株式の有効活用等についても随時検討を進めていた経緯があり、今般の本プランの導入は、本持株会への当社従業員の理解及び入会促進ならびに更なる勤労意欲のモチベーションアップに寄与し、かつ自己株式を有効に活用可能であるとの結論に至りました。

これらの経緯を踏まえて、三菱UFJ信託銀行株式会社を割当予定先に選定した理由は、当社の証券代行業務等の信託銀行取引関係から、本プランの提案を受けたことに起因しております。また、本プランに係る事務コスト等を他社比較等も含めて総合的に判断した結果、当社にとって最も望ましい割当先になると判断いたしました。

なお、本プランにおいては「(従業員持株ESOP信託の内容) 概要」に記載しましたとおり、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として本信託契約を締結した上で、当社が受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社に対して、当社株式を割り当てることとなりますので、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が割当予定先として選定されることとなります。

d 割り当てようとする株式の数

124,600株

e 株券等の保有方針

割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)は本信託契約に従って、当社株式の売買について合意した上で、信託管理人からの指図に基づき、毎月、当社株式を本持株会に対しその時々の時価で売却することになっております。

三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)は、当該売却する当社株式の売却代金として本持株会の会員からの給与等天引きによって拠出される金銭を本持株会から受取り、当該売却代金を三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金の返済及び金利の支払に充当します。

当該借入金の完済後は、当該売却代金は信託財産として蓄積され、本信託の終了後、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員(「b 提出者と割当予定先との間の関係」に記載した(従業員持株ESOP信託の内容)「受益者の範囲」をご参照下さい。)に分配されます。

なお、借入金額の残高、信託財産の状況等に関しては、受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社から(信託期間中)、毎月、報告書を受け入れ確認する予定です。

また、当社は三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から、割当日より2年間に於いて、当該処分株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、内諾を得ております。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が、貸付人である三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金によって払込みを行う予定であることを、平成24年8月27日付で締結予定の金銭消費貸借契約書によって確認しております。なお、借入人である三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)、保証人である当社、貸付人の三者間で締結される金銭消費貸借契約は、返済原資を信託財産に限定し、信託財産で返済しきれない場合は、保証人が保証履行する内容となっております。また、当社は、借入人に対する上記保証に対し、本信託契約に基づき借入人から保証料を受取ります。

割当予定先：三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)

借入人：三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)

保証人：当社

貸付人：三菱UFJ信託銀行株式会社(180,000,000円)

g 割当予定先の実態

割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)は、割り当てられた当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使について、本持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い当社株式の議決権を行使します。

信託管理人は、(1)弁護士、公認会計士その他の専門実務家(委託者が顧問契約を締結している者を除きます。)であること、(2)委託者、その役員、重要な管理職(以下「役員等」といいます。)、役員等であった者、又はそれらの者の親族、その他

特別な利害関係を有する者以外の者であることを要件としており、いずれの要件にも該当する者から、委託者(当社)、受託者(三菱UFJ信託銀行株式会社)が協議の上、選任するものとします。

なお、本信託においては、信託管理人1名を常置し、当初の信託管理人は公認会計士三宅秀夫氏とします。

また、信託管理人は、本信託の信託財産に属する本件株式に係る議決権の行使(以下「議決権行使」といいます。)を行うため、本信託契約の細則であるE S O P運営規程に従って定められた議決権行使の指図(信託財産である本株式の議決権の総数に本持株会から示された賛成又は反対の比率をそれぞれ乗じて、賛成の議決権行使をする数と反対の議決権行使をする数を算出し行使する)を、書面にて受託者に提出するものとします。

なお、割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)であるか否か、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについては、三菱UFJ信託銀行株式会社に照会を行った結果、同社の出資者や出資比率、役員が三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報と相違ないこと、また、それらに掲載されている「反社会的勢力との対決」という企業行動規範の基本方針に変更がない旨を確認いたしました。

また、割当予定先が暴力的な要求行為又は法的な責任を超えた不当な要求行為などを行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことについて、本信託契約において確約しております。

その結果、割当予定先である三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が特定団体等でないこと及び割当予定先が特定団体等と何ら関係を有していないと判断いたしました。なお、割当予定先は、その旨の確認書を、株式会社大阪証券取引所に提出しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

a 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

本自己株式の処分は、E S O P信託の導入を目的として行います。また、処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため当該処分に係る取締役会決議の直前3か月間(平成24年5月9日から平成24年8月8日まで)の大阪証券取引所における当社株式の終値の平均値である1,444円(円未満切捨て、平成24年8月8日終値(1,411円)比+2.3%)としております。直前3か月間の当社株式の終値の平均値を採用することにしたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変更の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

また、当該株価は大阪証券取引所における当該取締役会決議の直前1か月間(平成24年7月9日から平成24年8月8日まで)の終値の平均値である1,440円(円未満切捨て)に100.2%(プレミアム率0.2%)を乗じた額であり、あるいは同直前6か月間(平成24年2月9日から平成24年8月8日まで)の終値の平均値である1,469円(円未満切捨て)に98.2%(ディスカウント率1.8%)を乗じた額であり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役(4名、うち3名は社外監査役、社外監査役1名は欠席)が、監査役会の総意を受けて特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

b 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

処分数量につきましては、現在のうかい社員持株会(以下「当社持株会」といいます。)の年間買付実績をもとに、今後約5年間の信託期間中に当社持株会が三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)より購入する予定数量に相当するものであり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し2.38%(小数点第3位を四捨五入、平成24年3月末現在の総議決権個数49,226個に対する割合2.53%)と小規模なものです。

また、本自己株式の処分により割当てられた当社株式は毎月、一定日に当社持株会に対し売却されるものであり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

以上により、本自己株式の処分による影響は極めて軽微であり、合理的であると判断しております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)	割当後の所有株式数(株)	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8 - 4 - 14	820,000	16.66	820,000	16.25
うかい商事株式会社	東京都八王子市城山手1 - 11 - 1	765,000	15.54	765,000	15.16
鶴飼 正紀	東京都八王子市	550,000	11.17	550,000	10.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	148,800	3.02	148,800	2.95
三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 5	-	-	124,600	2.47
鶴飼 早苗	東京都八王子市	107,600	2.19	107,600	2.13
松井 隆	大阪府松原市	75,200	1.53	75,200	1.49
株式会社群馬銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	72,000	1.46	72,000	1.43
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2 - 8 - 28	70,800	1.44	70,800	1.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 - 27 - 2	57,600	1.17	57,600	1.14
計	-	2,667,000	54.18	2,791,600	55.31

（注）1 平成24年3月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2 上記のほか当社保有の自己株式306,356株（平成24年3月31日現在）は割当後181,756株となります。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

第1 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」に掲げた第30期有価証券報告書(以下、「有価証券報告書」といいます。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日現在までの間において生じた変更、その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在においても変更の必要はないと判断しております。

第2 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」に掲げた第30期有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日現在までに、以下の臨時報告書を平成24年6月22日に関東財務局長に提出しております。

その内容は以下のとおりであります。

1 提出理由

当社は、平成24年6月21日の第30回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2 報告内容

(1)株主総会が開催された年月日

平成24年6月21日

(2)決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金10円 総額49,235,840円

ロ 効力発生日

平成24年6月22日

第2号議案 定款一部変更の件

株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、みなし提供できるようにするための規定を新設した件。

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役として、大工原正伸、瀧澤征男、紺野俊也、岩田正崔、潮一生、蓮見正純の6氏を選任する。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、笠原静夫氏を選任する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
------	------------	------------	------------	------	----------------------------

第1号議案 剰余金処分の件	34,062	45	0	(注)1	可決 (99.87)
第2号議案 定款一部変更の件	34,042	65	0	(注)2	可決 (99.81)
第3号議案 取締役6名選任の件					
大工原 正伸	34,037	70	0	(注)3	可決 (99.79)
瀧澤 征男	34,037	70	0		可決 (99.79)
紺野 俊也	34,027	80	0		可決 (99.77)
岩田 正崔	34,005	102	0		可決 (99.70)
潮 一生	33,997	110	0		可決 (99.68)
蓮見 正純	33,987	120	0		可決 (99.65)
第4号議案 監査役1名選任の件				(注)3	
笠原 静夫	34,001	106	0		可決 (99.69)

(注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4)株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算していません。

第3 最近の業績の概要について

平成24年8月9日開催の取締役会において決議された第31期第1四半期会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び第31期第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る四半期財務諸表は以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューを終了していませんので、四半期レビュー報告書は受領していません。

四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,210	329,111
売掛金	385,106	332,811
商品及び製品	140,906	160,192
原材料及び貯蔵品	264,797	287,460
繰延税金資産	62,821	77,968
その他	150,902	216,801
貸倒引当金	164	140
流動資産合計	1,604,580	1,404,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,992,900	8,994,254
減価償却累計額	4,490,986	4,568,148
建物(純額)	4,501,913	4,426,105
土地	2,406,750	2,406,750
建設仮勘定	1,270	19,176
美術骨董品	1,080,579	1,080,579
その他	3,204,719	3,214,660
減価償却累計額	2,351,584	2,382,090
その他(純額)	853,135	832,570
有形固定資産合計	8,843,649	8,765,181
無形固定資産	107,307	114,398
投資その他の資産		
投資有価証券	26,126	23,945
繰延税金資産	379,567	338,615
敷金及び保証金	987,887	988,877
その他	185,166	140,659
投資その他の資産合計	1,578,747	1,492,097
固定資産合計	10,529,704	10,371,678
資産合計	12,134,284	11,775,884

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,401	272,751
1年内償還予定の社債	450,000	387,500
短期借入金	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,960,749	1,927,022
未払法人税等	28,703	21,910
賞与引当金	88,239	21,097
その他	696,324	825,797
流動負債合計	3,540,417	3,606,079
固定負債		
社債	600,000	530,000
長期借入金	3,231,399	2,889,346
退職給付引当金	689,254	692,703
資産除去債務	114,228	114,867
その他	72,115	71,380
固定負債合計	4,706,996	4,298,297
負債合計	8,247,414	7,904,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	1,836,412	1,836,412
利益剰余金	1,282,643	1,268,946
自己株式	563,140	563,140
株主資本合計	3,846,922	3,833,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,256	3,589
評価・換算差額等合計	5,256	3,589
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	3,886,870	3,871,507
負債純資産合計	12,134,284	11,775,884

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,863,059	2,909,467
売上原価	1,283,754	1,347,804
売上総利益	1,579,304	1,561,662
販売費及び一般管理費		
販売促進費	60,803	85,772
役員報酬	40,905	49,095
給料及び手当	441,065	506,128
賞与引当金繰入額	6,208	12,294
退職給付費用	12,148	13,973
福利厚生費	75,113	79,568
水道光熱費	39,912	43,401
消耗品費	36,010	46,229
修繕費	44,023	50,397
衛生費	49,746	51,509
租税公課	26,821	27,189
賃借料	178,000	171,534
減価償却費	92,824	94,572
その他	215,833	226,082
販売費及び一般管理費合計	1,319,420	1,457,749
営業利益	259,883	103,913
営業外収益		
受取利息	1,259	1,274
受取配当金	309	309
その他	8,545	5,836
営業外収益合計	10,115	7,420
営業外費用		
支払利息	31,185	25,556
社債利息	2,658	2,012
その他	2,786	1,788
営業外費用合計	36,630	29,357
経常利益	233,368	81,976
特別損失		
固定資産除却損	4,380	5,296
特別損失合計	4,380	5,296
税引前四半期純利益	228,988	76,679
法人税、住民税及び事業税	3,537	14,821
法人税等調整額	97,517	26,319
法人税等合計	101,054	41,140
四半期純利益	127,934	35,539

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第30期)	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	平成24年6月22日 関東財務局長に提出
---------	----------------	---------------------------	-------------------------

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社うかいの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社うかいが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。